

# 財政研究レポート

高橋かずちか

2006.12.05

## わが国の財政再建に関して

財政再建に最も必要なことは、経済全体が活力を持って発展していくことであり、それが国や地方の財政悪化を阻止することに繋がると考える。消費税率のアップや極端な歳出削減により社会保障、安全など国民生活を支える根底が損なわれることではいけないのであって、高い経済成長のもとで国民負担を最小限に抑制することを考えなければいけない。

一方国の経済財政政策において、歳入・歳出（フロー）の改革を進めると同時に、その十数倍もの規模に達している政府資産・負債（ストック）を一体として改革することにより、市場金利の変動等が財政運営に与える影響及び将来の国民負担の増大等を抑制して、中長期的に安定した財政運営を実現することが出来ると考える。

そして保有していた政府資産・負債（ストック）に関しては、出来る限り民間部門に開放し、より効率的かつ効果的な国民経済の発展を目指すとともに、政府の財政運営上のリスクが全て国債に集中している状況を改善し、リスクの分散化を図る。

さらに国及び地方公共団体の連携を通じた歳入・歳出と政府資産・負債の一体的・戦略的改革を推進する。

政府資産・負債改革については以下のとおりである。

### **（１）小規模・低利用の庁舎宿舎等の売却及び有効活用（対象資産：2兆円超）**

国が保有する庁舎官舎等のうち、小規模低利用のものに関して、一定の基準により売却及び有効活用する。同時に必要かどうかの判断に際しては、既成概念にとらわれず資産保有にかかるコストや効率性を検討する。

### **（２）国有財産の有効活用に関する市場化テスト（フルオープン化）**

普通財産、行政財産等の区別を問わず、全ての国有財産を処分可能資産として公開し、民間から有効かつ効率的な活用方法（売却・証券化・PFIなど）の提案を募集し、利用状況や資産価値等総合的に処分対象とするか否か決定する。

今後10年間の売却収入の目安として約12兆円を見込む。さらに、情報提供を徹底し、

P F I を積極的に活用するなど、民間の知見を活用した有効活用（フル・オープン化を含む）を推進する。

### （３）証券化等の金融技術による国債残高の圧縮（対象資産・負債総額 80～100 兆円）

#### ①貸付債権の証券化

政府保有の金融資産を証券化することにより、金融資産・負債の圧縮を実現する。そして出来るだけ速やかに国債残高を圧縮することにより政府が抱える国債の金利変動リスクと将来の国民負担の増大を抑制し、中長期的に安定的な財政運営を目指す。また貸付債権の証券化によって、国債残高の大幅な圧縮およびそれに伴う国債の金利水準の抑制が期待できる。（財務省の試算では、一般会計の普通国債残高/2015 年度は、金利水準 1%あたり約 40 兆円相当抑制されることが見込まれている。）

#### ②未利用国有地及び物納財産等の売却・証券化

未利用国有地及び物納財産等の売却・証券化によりえられる収入（財務省見積 2.1 兆円）で国債残高を圧縮する。

#### ③政府保有有価証券（道路債権等）の売却・証券化

主として財政融資資金特別会計が保有している有価証券（道路債権等）の売却・証券化によって得られる収入（経済同友会見積 9.2 兆円）で国債残高を圧縮する

#### ④民営化法人に対する出資の売却

民営化が予定されている法人に対する政府出資を売却して得られる収入（財務省見積 8.4 兆円）によって、国債残高を圧縮する。

- ・日本郵政(株)、日本政策投資銀行、商工組合中央金庫、石油特別会計保有の 22 の民間会社、高速道路 6 社、成田国際空港(株)、関西国際空港(株)、東京地下鉄(株)等々が対象

以 上